

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

仙北市長 田 口 知 明

市町村名 (市町村コード)	仙北市 (05215)	
地域名 (地域内農業集落名)	生保内南地区 (手倉野、相内端、野村、田向、赤石、堂田、四十程、船場)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年11月11日 (第 1 回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

地域内100haほどが基盤整備済みであり、大区画ほ場が多く、水稻、そば、大豆等土地利用型作物の栽培が盛んに行われている地域。小面積ではあるがネギ、アスパラガス、キャベツ、白菜、ほうれんそう等の高収益作物の作付けも行われている。

地域の担い手は、3法人と数名の認定農業者となっている。担い手への農地集積はほぼ完了している。

地域の課題としては、猪や熊による農作物の食害や農業施設への被害が深刻化していること。

(2) 地域における農業の将来の在り方

水稻生産を主体とし、ネギ、アスパラガス、キャベツ、白菜、ほうれんそうの作付けも作付規模を維持し継続する。

冬期の作物について、施設(ハウス等)を利用した生産に対応した体制を整備する。

水稻については、地域ブランドとなるよう栽培方法の統一を目指す。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	159.2 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	159.2 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

地域内の全農地を農業上の利用が行われる農用地の区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
現状を維持し、離農者等あった場合は地域の担い手が農地を引き受ける。
(2)農地中間管理機構の活用方針
農地集積、権利移転は農地中間管理機構を活用する。
(3)基盤整備事業への取組方針
未整理地区は、中山間水田畑地化整備事業の活用により、部分的に耕作条件を改善していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
新規就農希望者、新規参入者については積極的に受け入れし、地域の担い手として育成する。 高収益作物作付け希望者についても積極的に受け入れし、新規作物の導入等を進めたい。 農業研修の希望があれば、(農)生保内南は受け入れ可能。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
防除作業は、地元防除団体へ委託する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①熊、イノシシ等の害獣が頻繁に目撃される地域であることから市担当課、地元猟友会等と連携し、作物被害、農業施設への被害の低減を図る。可能な範囲で檻や罠の設置を依頼する。
③ロボット技術や情報通信技術(ICT)を活用し、省力化・精密化や高品質生産を実現する。
⑦、⑧共同施設(農道、用排水路等)の保全管理は、計画的に地域全体で行う。
既存のライスセンターの稼働率を上げるために、他地区からの受け入れを増加する。

地域計画 **案**

策定年月日	令和6年 4月30日
更新年月日	令和 年 月 日 (第1回)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	仙北市 (05215)
地域名 (地域内農業集落名)	生保内南 (手倉野、相内端、野村、田向、赤石、堂田、四十程、船場)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	159.2 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	137.6 ha
② 田の面積	140.5 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	18.7 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.0 ha
(参考) 区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	4.4 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

地域内100haほどが基盤整備済であり、大區画ほ場が多く、水稻、そば、大豆等土地利用型作物の栽培が盛んに行われている地域。小面積ではあるがネギ、アスパラガス、キャベツ、白菜、ほうれんそう等の高収益作物の作付けも行われている。

地域の担い手は、3法人と数名の認定農業者となっている。担い手への農地集積はほぼ完了している。

地域の課題としては、猪や熊による農作物の食害や農業施設への被害が深刻化していること。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

水稻生産を主体とし、ネギ、アスパラガス、キャベツ、白菜、ほうれんそうの作付けも作付規模を維持し継続する。

冬期の作物について、施設(ハウス等)を利用した生産に対応した体制を整備する。

水稻については、地域ブランドとなるよう栽培方法の統一を目指す。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
現状で効率的に利用ができています。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	81.9	%	将来の目標とする集積率
			81.9 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
水稻生産地帯と畑作地帯を区分する。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
現状を維持し、離農者等あった場合は地域の担い手が農地を引き受ける。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地集積、権利移転は農地中間管理機構を活用する。
(3)基盤整備事業への取組
未整理地区は、中山間水田畑地化整備事業の活用により、部分的に耕作条件を改善していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
新規就農希望者、新規参入者については積極的に受け入れし、地域の担い手として育成する。 高収益作物作付け希望者についても積極的に受け入れし、新規作物の導入等を進めたい。 農業研修の希望があれば、(農)生保内南は受け入れ可能。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
防除作業は、地元防除団体へ委託する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①熊イノシシ等の害獣が頻繁に目撃される地域であることから市担当課、地元猟友会等と連携し、作物被害、農業施設への被害の低減を図る。可能な範囲で檻や罠の設置を依頼する。
- ③ロボット技術や情報通信技術(ICT)を活用し、省力化・精密化や高品質生産を実現する。
- ⑦、⑧共同施設(農道、用排水路等)の保全管理は、計画的に地域全体で行う。
- 既存のライスセンターの稼働率を上げるために、他地区からの受け入れを増加する。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	担い手d	水稻、そば	1.1 ha	ha	水稻、そば	1.1 ha	ha	g	法人役員
認農	担い手c	水稻、果樹	2.0 ha	ha	水稻、果樹	2.0 ha	ha	f	法人役員
認農	担い手b	ネギ、そば	2.4 ha	ha	ネギ、そば	2.4 ha	ha	e	
認農	担い手a	アスパラガス	0.4 ha	ha	アスパラガス	0.4 ha	ha	d	法人構成員
認農	法人A	そば	5.7 ha	ha	そば	5.7 ha	ha	a	
認農	法人B	水稻、大豆、そば、野菜	117.8 ha	ha	水稻、大豆、そば、野菜	117.8 ha	ha	b	
認農	法人C	水稻、そば	1.0 ha	ha	水稻、そば	1.0 ha	ha	c	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	7経営体		130.4 ha	0 ha		130.4 ha	0 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	(同)スカイワーク田沢湖	病虫害防除	水稲、大豆

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

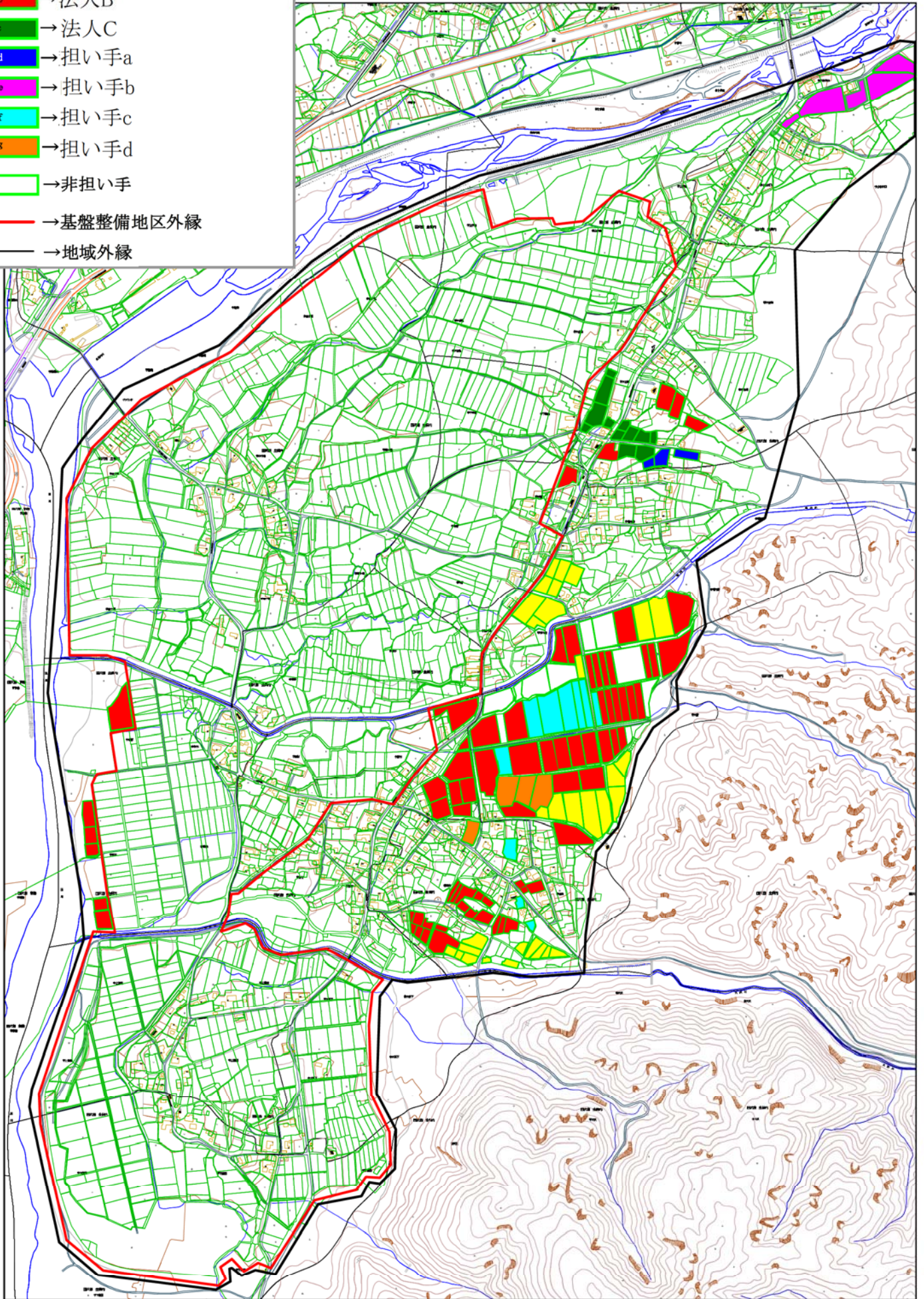
農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

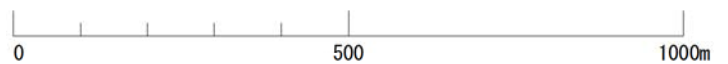
必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

基盤整備外目標地図

- a → 法人A
- b → 法人B
- c → 法人C
- d → 担い手a
- e → 担い手b
- f → 担い手c
- g → 担い手d
- 非担い手
- 基盤整備地区外縁
- 地域外縁



1:8000



生保内南地区(基盤整備区域)目標地図



→ 法人B



→ 担い手 b



→ 非担い手



→ 非農地

